

四半期報告書

(第53期第2四半期)

 株式会社 三井住友銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 岡 定 二

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社光製作所大阪支社
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期累計期間	第53期 第2四半期累計期間	第52期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,406,027	4,672,622	9,729,902
経常利益 (千円)	934,559	1,315,559	2,361,019
四半期(当期)純利益 (千円)	605,042	742,482	155,787
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	5,434	47	15,409
資本金 (千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数 (株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000
純資産額 (千円)	37,330,743	37,401,421	36,826,524
総資産額 (千円)	42,064,685	41,094,435	40,426,894
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.41	40.20	8.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	7.50
自己資本比率 (%)	88.75	91.01	91.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,302,164	2,077,075	2,428,490
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△157,764	△1,084,955	△689,746
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,200,228	△613,135	△1,752,076
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	113,614	535,999	157,532

回次	第52期 第2四半期会計期間	第53期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.18	22.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社、親会社、関連会社15社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響や福島原発事故等に伴う電力供給問題の発生で厳しい状況下にありましたが、復旧が進み、個人消費の自粛ムードも緩み、国内の経済活動は平常化しつつあります。しかし、その一方で円高の進行や欧州の債務問題の深刻化や世界的な経済格差の問題等の不安定な要因があり、経済情勢の先行き不透明感が増す状況にあります。

当家具・インテリア業界におきましては、低迷していた状態から、僅かながら持ち直す兆しが見えてまいりました。

この結果、売上高は、4,672,622千円(前年同四半期の106.1%)となりました。

一方利益面におきましては、営業利益は、売上高の増加により、1,194,574千円(前年同四半期の111.5%)となり、経常利益は、前年同四半期に計上した為替差損141,814千円が無くなったこと等により、1,315,559千円(前年同四半期の140.8%)となり、四半期純利益は、742,482千円(前年同四半期の122.7%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①家具商品部門

家具商品部門の売上高は、2,502,551千円(前年同四半期の112.0%)と増加し、営業利益は、8,707千円(前年同四半期の2.4%)となりました。

②不動産賃貸部門

不動産賃貸部門の売上高は、1,966,207千円(前年同四半期の98.7%)と僅かに減少し、営業利益は、1,254,267千円(前年同四半期の108.9%)となりました。

③その他

プラスチック成型品の売上高は、203,864千円(前年同四半期の112.5%)と増加し、営業利益は、4,830千円(前年同四半期の118.5%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、4,892,293千円となり、前事業年度末に比べ150,456千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、36,202,142千円となり、前事業年度末に比べ517,084千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

流動負債は、2,081,907千円となり、前事業年度末に比べ185,059千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、1,611,106千円となり、前事業年度末に比べ92,414千円の減少となりました。これは主に、長期預り敷金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、37,401,421千円となり、前事業年度末に比べ574,896千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、535,999千円となり、前年同四半期累計期間末に比べ422,385千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,077,075千円の収入となり、前年同四半期累計期間に比べ774,910千円の収入の増加となりました。これは主に、税引前四半期純利益の増加及び法人税等の還付金によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,084,955千円の支出となり、前年同四半期累計期間に比べ927,191千円の支出の増加となりました。これは主に、固定資産の取得の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、613,135千円の支出となり、前年同四半期累計期間に比べ587,093千円の支出の減少となりました。これは主に、短期借入額の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
			土地 (面積㎡)
横浜センター南駅土地(横浜市都築区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	1,957,952 (2,505)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,700,000	18,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,700,000	18,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	—	18,700,000	—	3,887,500	—	4,947,500

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4-7-1	11,214	59.97
株式会社久光	東京都北区東田端1-3-5-706	2,156	11.53
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5-4-11	2,145	11.47
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4-8-14	1,001	5.35
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	440	2.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	330	1.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	89	0.48
小川哲英	東京都新宿区	46	0.25
師岡通雄	埼玉県ふじみ野市	45	0.24
株式会社東京光商事	東京都足立区鹿浜5-19-20	35	0.19
計	—	17,502	93.60

(注) 上記のほか当社所有の自己株式232千株(1.24%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,370,000	18,370	—
単元未満株式	普通株式 43,000	—	—
発行済株式総数	18,700,000	—	—
総株主の議決権	—	18,370	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	232,000	—	232,000	1.24
(相互保有株式) 株式会社福島光商事	二本松市渋川字宮前1-1	4,000	—	4,000	0.02
株式会社群馬光商事	館林市堀工町908	1,000	—	1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000	—	1,000	0.01
株式会社千葉光商事	白井市根1777-1	21,000	—	21,000	0.11
株式会社新潟光商事	新潟市東区木工新町1066	7,000	—	7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	6,000	—	6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社中京光商事	山県市梅原2951-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	愛西市雀ヶ森町開田27	7,000	—	7,000	0.04
株式会社光リビング	足立区小台2-46-1	2,000	—	2,000	0.01
計	—	287,000	—	287,000	1.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、永和監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,749	2,131,215
受取手形	952,413	608,791
売掛金	784,989	949,149
商品	978,578	1,035,863
その他	383,020	179,814
貸倒引当金	△13,914	△12,542
流動資産合計	4,741,836	4,892,293
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,599,829	10,263,453
土地	19,717,035	21,674,988
その他（純額）	408,263	403,570
有形固定資産合計	30,725,129	32,342,013
無形固定資産		
無形固定資産	1,088,924	1,088,652
投資その他の資産		
投資有価証券	390,269	341,981
長期貸付金	2,910,277	1,883,533
その他	861,394	816,152
貸倒引当金	△290,938	△270,191
投資その他の資産合計	3,871,003	2,771,476
固定資産合計	35,685,057	36,202,142
資産合計	40,426,894	41,094,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	396,586	421,283
買掛金	443,191	609,936
短期借入金	473,000	—
未払法人税等	—	598,436
賞与引当金	13,431	18,841
その他	570,640	433,410
流動負債合計	1,896,848	2,081,907
固定負債		
退職給付引当金	187,151	174,061
長期預り敷金	1,516,369	1,437,045
固定負債合計	1,703,521	1,611,106
負債合計	3,600,369	3,693,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,887,500	3,887,500
資本剰余金	4,947,500	4,947,500
利益剰余金	28,066,281	28,670,246
自己株式	△102,334	△102,768
株主資本合計	36,798,946	37,402,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,577	△1,056
評価・換算差額等合計	27,577	△1,056
純資産合計	36,826,524	37,401,421
負債純資産合計	40,426,894	41,094,435

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,406,027	4,672,622
売上原価	2,894,515	3,042,801
売上総利益	1,511,512	1,629,820
販売費及び一般管理費	※1 439,813	※1 435,245
営業利益	1,071,698	1,194,574
営業外収益		
受取利息	3,609	16,230
受取配当金	7,456	3,366
為替差益	—	76,243
受取オプション料	39,000	—
貸倒引当金戻入額	—	22,118
その他	2,771	9,993
営業外収益合計	52,837	127,952
営業外費用		
支払利息	8,805	5,994
為替差損	141,814	—
支払オプション料	39,000	—
商品廃棄損	232	864
その他	125	108
営業外費用合計	189,977	6,967
経常利益	934,559	1,315,559
特別利益		
オプション評価益	153,828	—
貸倒引当金戻入額	7,530	—
特別利益合計	161,358	—
特別損失		
固定資産売却損	3	13
固定資産除却損	22,874	13,697
特別損失合計	22,877	13,710
税引前四半期純利益	1,073,039	1,301,849
法人税、住民税及び事業税	432,917	582,321
過年度法人税等	304,540	—
法人税等調整額	△269,461	△22,955
法人税等合計	467,996	559,366
四半期純利益	605,042	742,482

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,073,039	1,301,849
減価償却費	533,119	420,756
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,501	5,410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,530	△22,118
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,241	△13,090
受取利息及び受取配当金	△11,066	△19,596
支払利息	8,805	5,994
為替差損益 (△は益)	969	517
オプション評価損益 (△は益)	△153,828	—
有形固定資産除却損	22,874	13,697
有形固定資産売却損益 (△は益)	3	13
売上債権の増減額 (△は増加)	415,767	179,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,709	△57,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	236,595	191,442
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	△64,663	△79,324
その他	118,488	△178,759
小計	2,147,124	1,748,967
利息及び配当金の受取額	9,246	18,921
利息の支払額	△7,880	△5,595
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△846,325	314,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302,164	2,077,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96,500	△96,000
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△216,725	△2,015,730
有形固定資産の売却による収入	14	31
長期前払費用の取得による支出	△1,053	—
貸付けによる支出	△29,000	△19,500
貸付金の回収による収入	185,000	1,046,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,764	△1,084,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,060,000	△473,000
自己株式の取得による支出	△149	△434
配当金の支払額	△140,078	△139,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200,228	△613,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△969	△517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,797	378,466
現金及び現金同等物の期首残高	170,412	157,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 113,614	※1 535,999

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料手当	195,429千円	193,324千円
賞与引当金繰入額	19,062千円	18,841千円
退職給付費用	4,595千円	6,002千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	1,585,938千円	2,131,215千円
預入期間が3か月を越える定期預金	△1,472,323千円	△1,595,216千円
現金及び現金同等物	113,614千円	535,999千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,034	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,516	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	19,100千円	19,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	620,620千円	628,155千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,434円	47千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,233,460	1,991,356	4,224,817	181,210	4,406,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,233,460	1,991,356	4,224,817	181,210	4,406,027
セグメント利益	356,186	1,151,247	1,507,433	4,078	1,511,512

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,507,433
「その他」の区分の利益	4,078
全社費用(注)	△439,813
四半期損益計算書の営業利益	1,071,698

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,502,551	1,966,207	4,468,758	203,864	4,672,622
セグメント利益	8,707	1,254,267	1,262,975	4,830	1,267,806

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,262,975
「その他」の区分の利益	4,830
全社費用(注)	△73,231
四半期損益計算書の営業利益	1,194,574

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円41銭	40円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	605,042	742,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	605,042	742,482
普通株式の期中平均株式数(株)	18,670,926	18,468,386

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社光製作所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光製作所の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 岡 定 二

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社光製作所大阪支社
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安岡定二は、当社の第53期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。